平成 24 年３月 16 日

各　位

東京都新宿区新宿三丁目１番 13 号
キーウェアソリューションズ株式会社
代表取締役社長　　三田　昌弘
（コード番号：3799　東証第二部）
問い合わせ先　執行役員経営企画室担当　宇津木　淳克
（電話　03-5369-1118）

事業構造改革の実施および特別損失の計上ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 24 年１月 31 日付で公表しました「通期業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて、事業構造改革を今期中に断行する予定であり、事業構造改革の内容が確定した時点で速やかに開示することをお知らせしたことに関し、平成 24 年３月 16 日開催の取締役会において、下記のとおり人事・給与制度の改定や人員削減をはじめとした様々な事業構造改革の実施および事業構造改革の実施に伴う特別損失の計上、ならびに通期業績予想を修正することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

１．事業構造改革の実施

（１）実施理由

当社グループは厳しい事業環境の下、人件費・経費の削減、内製化などの原価低減に努めるとともに、全社を挙げた受注拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、経済情勢はいまだ不透明な状況にあり、ユーザー企業における IT 投資は抑制傾向にあります。この傾向は当面続くと見込まれることから、当社グループといたしましては、原価・経費の継続的抑制に努めるものの、競争力強化、成長軌道への回帰を早期に実現するためには、抜本的な事業構造改革が不可欠であると判断し、下記の施策を実施することといたしました。

（２）改革の内容

①生産性・収益性向上にむけた人事・給与制度の改定

現行の職能資格制度を廃し、責任と権限を明確にした役割グレード制度を導入するとともに業績に連動した給与体系とするための賞与制度を復活させることとし、賞与引当金（連結：271 百万円　個別：271 百万円）を計上いたします。

②競争力確保のための新技術の習得

市場動向を踏まえた新たな技術の習得、技術移転研修を実施し、その費用（連結：24 百万円　個別：24 百万円）を計上いたします。

③経営資源の再配置および退職勧奨による人員削減

グループ経営の効率化および競争力強化に向けた、グループ横断的な人的再配置および共通機能の集約化を含む経営資源の再配置を実施するとともに、退職勧奨による人員削減を実施いたします。

＜退職勧奨による人員削減＞

a．対象者	：	当社グループにおいて選定した社員
b．人員数	：	30名程度
c．実施期間	：	平成24年3月16日～平成24年3月30日
d．退職日	：	平成24年3月31日
e．実施費用	：	平成24年3月期　特別損失「事業構造改革費用」 連結　90百万円　　個別　90百万円
f．優遇処置	：	退職対象者に対して所定の退職金の他に特別退職一時金を支給するとともに、支援会社を通じて再就職支援を行う。

④本社移転

事務所賃貸の削減による固定費削減ならびに営業・技術・管理部門を一箇所に集約することによる業務効率の一層の向上を目的に、本社（東京都新宿区新宿三丁目1番13号）を世田谷区の八幡山事業所へ移転いたします。本社移転に伴い、以下の実施費用を平成24年3月期に計上いたします。

登記上における本店移転に関する定款変更については、平成24年6月開催予定の当社第47回定時株主総会にて、議案を付議する予定です。

a．移転先	：	東京都世田谷区上北沢五丁目37番18号 （現キーウェアソリューションズ（株）八幡山事業所）
b．移転時期	：	平成24年6月下旬（予定）
c．実施費用	：	原状回復費用　連結　9百万円　個別　9百万円 特別損失「解約違約金」　連結　40百万円　個別　40百万円 特別損失「固定資産減損損失」連結　15百万円　個別　15百万円

⑤新規領域（フロンティア）への進出

総合サービス事業の拡大に加え、蓄積された技術をもとにした新規領域への進出および地域特性を鑑みた事業領域の拡大ならびに新たな発想による新規サービス、ビジネスモデルの創出を積極的に実施いたします。

まず、地理的・空間的フロンティアの実現として、東日本大震災によって都市機能や通信・輸送・防災のネットワークが壊滅的な打撃を受けた東北地方の復興を、当社グループが得意とするITにて支援すべく、当社と当社子会社のキーウェア北海道株式会社の狭間地域である「東北」に新たな支店を開設し、社会への貢献と事業の拡大をはかってまいります。

a．支店名称	：	キーウェアソリューションズ株式会社　東北支店
b．所在地	：	宮城県仙台市青葉区中央三丁目2番1号（青葉通プラザ7Ｆ）
c．営業開始日	：	平成24年4月1日
d．事業内容	：	医療事業、インフラ構築事業、ソフトウェアパッケージ販売事業を中心とした総合サービス事業

2．特別損失の計上

上記の事業構造改革を実施することにより、以下のとおり特別損失を計上いたします。

（1）特別損失の金額

連結 467百万円　　個別 561百万円

（２）特別損失の内容

①事業構造改革に伴う特別損失

内容	連結	個別
事業構造改革費用（人員削減）	90 百万円	90 百万円
解約違約金（本社移転）	40 百万円	40 百万円
固定資産減損損失（本社移転）	15 百万円	15 百万円

②その他の特別損失

内容	連結	個別
無形固定資産除却損（ソフトウェア）	62 百万円	56 百万円
のれん評価損	260 百万円	―
子会社株式減損損失	―	360 百万円

３．平成 24 年３月期 通期業績予想数値の修正（平成 23 年４月１日～平成 24 年３月 31 日）

（１）連結

（単位：百万円）

	売　上　高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成 24 年１月 31 日発表）	１５，１２９	△２０１	△２１８	△２９９	△３２円８２銭
今回修正予想（B）	１５，３０１	△４９４	△５４８	△１，１１１	△１２１円９５銭
増減額（B－A）	１７２	△２９３	△３３０	△８１２	―
増減率（%）	１．１	―	―	―	―
（ご参考）前期実績 （平成 23 年３月期）	１５，６１１	１９６	２４０	△７６	△８円４２銭

（２）個別

（単位：百万円）

	売　上　高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成 24 年１月 31 日発表）	１０，２４１	△２９０	△２２７	△２４４	△２６円７８銭
今回修正予想（B）	１０，３６３	△６０９	△５５２	△１，１２９	△１２３円９３銭
増減額（B－A）	１２２	△３１９	△３２５	△８８５	―
増減率（%）	１．２	―	―	―	―
（ご参考）前期実績 （平成 23 年３月期）	１０，９０１	９２	２４８	７	０円８１銭

（３）修正理由

平成 24 年１月 31 日に公表いたしました通期業績予想について、事業構造改革の実施に伴う賞与引当金、新技術の習得および技術移転研修にかかる費用の営業損失の計上ならびに人員削減の実施などによる特別損失の計上により前回発表予想値を下回る見込みであります。

※本資料に掲載している予想は、現時点で得られた情報に基づき算定しており、リスクや不確定要素を含んでいるため、実際の業績と異なる可能性があります。

以上